



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月10日

上場会社名 川田テクノロジー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3443 URL http://www.kawada.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川田 忠裕
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 渡邊 敏 TEL 03-3915-7722
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	23,789	0.2	△571	—	△778	—	△755	—
29年3月期第1四半期	23,747	3.3	969	347.5	1,693	381.4	1,689	312.3

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 △619百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 1,502百万円 (138.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	△130.66	—
29年3月期第1四半期	296.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	108,294	42,943	39.3
29年3月期	108,754	43,859	39.9

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 42,523百万円 29年3月期 43,407百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	60.00	60.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	6.3	3,000	△49.2	2,700	△69.0	2,100	△74.2	362.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	5,859,570株	29年3月期	5,845,070株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	64,132株	29年3月期	64,014株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	5,785,683株	29年3月期1Q	5,696,161株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	11
受注、販売及び繰越高の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高23,789百万円（前年同四半期比0.2%増）、営業損失571百万円（前年同四半期は営業利益969百万円）、経常損失は778百万円（前年同四半期は経常利益1,693百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は755百万円（前年同四半期は四半期純利益1,689百万円）となりました。受注高につきましては24,200百万円（前年同四半期比8.7%増）となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しています。）

（鉄構セグメント）

鉄構セグメントにおきましては、売上高は、鉄骨事業において渋谷駅街区東棟、渋谷駅南街区プロジェクト工事の製作が最盛期を迎えており、進捗が順調に推移したことにより、11,593百万円（前年同四半期比7.2%増）となりました。損益面は、橋梁事業、鉄骨事業とも大型工事を多く抱えているものの、当第1四半期連結会計期間での設計変更の獲得までには至らなかった工事が多かったため、営業利益295百万円（同67.4%減）となりました。受注高は、橋梁事業において高速道路会社の大型補修工事を受注できたことに加え、鉄骨事業においては首都圏を中心とした大型工事の受注を積み重ねることができたことにより、鉄構セグメント全体の受注高は9,023百万円（同56.8%増）となりました。また、受注を伸ばせたことにより、当第1四半期連結会計期間における次期繰越高は前年同四半期を上回る水準を維持しています。

（土木セグメント）

土木セグメントにおきましては、売上高は、高速道路会社をはじめとした大型工事の進捗が安全対策等の理由により伸びなかったものの、前連結会計年度からの豊富な繰越高を抱えていたことにより、6,919百万円（前年同四半期比3.6%増）となりました。損益面は、新設橋梁においては鉄構セグメント同様、当第1四半期連結会計期間での設計変更の獲得までには至らず、原価が先行した形となったことに加え、更新工事においては今後市場拡大が見込まれる床版取替工事の実績を積み上げるため、厳しい採算性での受注を行い、その工事が進捗したことにより、営業損失359百万円（前年同四半期は営業利益106百万円）となりました。受注高は、高速道路会社をはじめとした大型工事の受注を積み重ねることができたことにより、8,311百万円（前年同四半期比4.7%増）となりました。また、次期繰越高においては、引き続き高い水準を維持しています。

（建築セグメント）

建築セグメントにおきましては、売上高は、システム建築の大型工事が前連結会計年度に完成を迎えたものが多く、当第1四半期連結会計期間においては、システム建築の大型工事の出来高が減少したことにより、3,368百万円（前年同四半期比24.1%減）となりました。損益面は、システム建築において売上高が伸びなかったことに加え、リピーター顧客を中心とした採算性が良い大型工事が減少したことにより、営業利益181百万円（同69.8%減）となりました。受注高は、一般建築での受注は重ねられたものの、システム建築において計画の見直し等により大型工事の契約時期が遅れたことにより、3,849百万円（同32.8%減）となりました。今後ともシステム建築を中心に受注を伸ばせるよう努めてまいります。

（その他）

その他におきましては、売上高は2,793百万円（前年同四半期比27.5%増）となり、損益面につきましては、航空機使用事業の損益悪化があったものの、橋梁附属物の販売事業の損益改善により、営業損失174百万円（前年同四半期は営業損失232百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における「資産の部」は108,294百万円となり、前連結会計年度末に比べ459百万円（ $\Delta 0.4\%$ ）減少しました。これは主に、受取手形・完成工事未収入金等が3,531百万円減少したことによるものであります。

また、「負債の部」は65,350百万円となり、前連結会計年度末に比べ455百万円（ $+0.7\%$ ）増加しました。これは主に、未成工事受入金が2,358百万円増加したことによるものであります。

一方、「純資産の部」は42,943百万円となり、前連結会計年度末に比べ915百万円（ $\Delta 2.1\%$ ）減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が1,102百万円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の39.9%から39.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点で合理的に把握出来るものを反映した結果、通期業績予想につきましては、平成29年5月12日公表の連結業績予想の内容と変更ございません。なお、今後何らかの変化が認識された場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,456	9,341
受取手形・完成工事未収入金等	39,244	35,713
未成工事支出金	538	1,031
その他のたな卸資産	923	871
繰延税金資産	695	775
その他	3,361	4,598
貸倒引当金	△5	△2
流動資産合計	53,215	52,328
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	4,207	4,362
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	1,750	1,913
航空機（純額）	1,469	1,403
土地	15,879	15,879
リース資産（純額）	2,664	2,554
建設仮勘定	648	997
有形固定資産合計	26,618	27,110
無形固定資産		
投資その他の資産	558	563
投資有価証券	1,651	1,723
関係会社株式	25,816	25,690
長期貸付金	418	418
その他	1,266	1,292
貸倒引当金	△790	△832
投資その他の資産合計	28,361	28,292
固定資産合計	55,538	55,966
資産合計	108,754	108,294

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	21,631	21,595
短期借入金	4,068	3,300
1年内返済予定の長期借入金	6,780	6,424
1年内償還予定の社債	380	380
リース債務	719	687
未払法人税等	453	80
未成工事受入金	3,530	5,888
賞与引当金	1,726	879
完成工事補償引当金	261	168
工事損失引当金	1,550	1,934
その他	4,341	6,248
流動負債合計	45,443	47,589
固定負債		
社債	305	305
長期借入金	10,673	9,239
リース債務	2,071	1,974
繰延税金負債	173	201
再評価に係る繰延税金負債	1,591	1,591
役員退職慰労引当金	392	366
退職給付に係る負債	3,632	3,495
資産除去債務	197	197
負ののれん	190	185
その他	223	204
固定負債合計	19,451	17,761
負債合計	64,895	65,350
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,135	5,166
資本剰余金	10,600	10,631
利益剰余金	25,639	24,536
自己株式	△254	△254
株主資本合計	41,121	40,079
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,040	1,033
土地再評価差額金	919	919
為替換算調整勘定	462	462
退職給付に係る調整累計額	△136	28
その他の包括利益累計額合計	2,285	2,443
新株予約権	5	4
非支配株主持分	446	416
純資産合計	43,859	42,943
負債純資産合計	108,754	108,294

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	23,747	23,789
売上原価	21,019	22,413
売上総利益	2,728	1,375
販売費及び一般管理費	1,758	1,947
営業利益又は営業損失(△)	969	△571
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	13	19
受取賃貸料	36	38
負ののれん償却額	5	5
持分法による投資利益	941	—
補助金収入	—	101
その他	35	13
営業外収益合計	1,032	177
営業外費用		
支払利息	174	106
賃貸費用	114	114
持分法による投資損失	—	80
その他	19	82
営業外費用合計	308	384
経常利益又は経常損失(△)	1,693	△778
特別損失		
退職給付制度改定損	—	46
特別損失合計	—	46
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,693	△825
法人税、住民税及び事業税	55	26
法人税等調整額	△25	△72
法人税等合計	29	△46
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,663	△778
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△25	△22
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,689	△755

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,663	△778
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△37	46
退職給付に係る調整額	12	157
持分法適用会社に対する持分相当額	△135	△45
その他の包括利益合計	△160	159
四半期包括利益	1,502	△619
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,528	△598
非支配株主に係る四半期包括利益	△26	△21

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項ありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項ありません。

(追加情報)

(退職給付制度の移行)

当社及び一部の連結子会社は、平成29年4月1日付で確定給付企業年金制度の一部を確定拠出企業年金制度へ移行しました。この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日、平成28年12月16日改正)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号平成14年3月29日、平成19年2月7日改正)を適用し、確定拠出企業年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行いました。当制度移行に伴い、当第1四半期連結累計期間において、特別損失として退職給付制度改定損46百万円を計上しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	鉄構	土木	建築	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,603	6,628	4,438	21,670	2,076	23,747
セグメント間の内部売上高 又は振替高	211	50	1	263	113	376
計	10,815	6,678	4,439	21,934	2,190	24,124
セグメント利益又は損失(△)	904	106	601	1,612	△232	1,380

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発・販売、航空、その他機械の販売、不動産売買・賃貸に関する事業等を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,612
「その他」の区分の損失(△)	△232
セグメント間取引消去	△97
全社費用(注)	△482
その他の調整額	169
四半期連結損益計算書の営業利益	969

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	鉄構	土木	建築	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,386	6,857	2,886	21,129	2,659	23,789
セグメント間の内部売上高 又は振替高	207	62	482	752	133	885
計	11,593	6,919	3,368	21,881	2,793	24,675
セグメント利益又は損失(△)	295	△359	181	117	△174	△57

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発・販売、航空、その他機械の販売、不動産売買・賃貸に関する事業等を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	117
「その他」の区分の損失(△)	△174
セグメント間取引消去	△131
全社費用(注)	△529
その他の調整額	146
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△571

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 補足情報

受注、販売及び繰越高の状況

(1) 受注高

(単位：百万円、%)

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
鉄構	5,755	25.9	9,023	37.3	3,268	56.8
土木	7,935	35.6	8,311	34.3	376	4.7
建築	5,732	25.8	3,849	16.0	△1,882	△32.8
その他	2,833	12.7	3,016	12.4	182	6.5
合計	22,255	100.0	24,200	100.0	1,944	8.7

(2) 販売高

(単位：百万円、%)

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
鉄構	10,815	44.8	11,593	47.0	777	7.2
土木	6,678	27.7	6,919	28.0	240	3.6
建築	4,439	18.4	3,368	13.7	△1,070	△24.1
その他	2,190	9.1	2,793	11.3	602	27.5
合計	24,124	100.0	24,675	100.0	550	2.3

(3) 次期繰越高

(単位：百万円、%)

セグメントの名称	前第1四半期 連結会計期間末 (平成28年6月30日)		当第1四半期 連結会計期間末 (平成29年6月30日)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
鉄構	70,220	58.7	74,082	59.7	3,861	5.5
土木	34,058	28.5	36,081	29.1	2,023	5.9
建築	13,150	11.0	12,327	9.9	△822	△6.3
その他	2,150	1.8	1,602	1.3	△547	△25.5
合計	119,579	100.0	124,093	100.0	4,514	3.8

(注) セグメント間の取引については、相殺消去していません。